

平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日
上場取引所 大

上場会社名 ミクロン精密株式会社
 コード番号 6159 URL <http://www.micron-grinder.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎原 憲二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部管理課課長 (氏名) 山口 洋子 TEL 023-688-8111
 定時株主総会開催予定日 平成24年2月24日 配当支払開始予定日 平成24年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	3,505	72.9	463	—	399	—	441	—
22年11月期	2,028	△ 26.0	△ 160	—	△ 102	—	△ 106	—

(注) 包括利益 23年11月期 366百万円 (—%) 22年11月期 △106百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	195.49	—	8.3	5.7	13.2
22年11月期	△ 46.50	—	△ 2.0	△ 1.4	△ 7.9

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 一百万円 22年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	7,278	5,491	75.4	2,460.10
22年11月期	6,824	5,216	76.4	2,288.79

(参考) 自己資本 23年11月期 5,491 百万円 22年11月期 5,216 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	628	△ 400	△ 91	428
22年11月期	429	△ 1,194	△ 85	317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	22	—	0.4
23年11月期	—	0.00	—	45.00	45.00	100	23.0	1.9
24年11月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		11.7	

(注) 23年11月期期末配当金の内訳 記念配当 15.00円

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,845	69.1	573	201.3	608	239.9	402	121.2	181.18
通期	5,741	63.8	1,091	135.3	1,170	192.6	758	71.8	343.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 一社(社名)、 除外 一社(社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年11月期	2,568,700 株	22年11月期	2,568,700 株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年11月期	336,634 株	22年11月期	289,534 株
---------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数

23年11月期	2,259,458 株	22年11月期	2,297,070 株
---------	-------------	---------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	3,383	78.7	481	—	411	—	445	—
22年11月期	1,892	△ 27.7	△ 145	—	△ 80	—	△ 84	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	197.19	—
22年11月期	△ 36.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	7,378	5,604	76.0	2,511.12
22年11月期	6,886	5,294	76.9	2,323.07

(参考) 自己資本 23年11月期 5,604 百万円 22年11月期 5,294 百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は東日本大震災の影響による生産活動の低下と輸出の減少が見られたものの、年度後半は緩やかながらも持ち直し傾向が見られました。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れと、戦後最高値を付ける円相場上昇を反映し、全体として厳しい状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、前半は上述の生産活動の低下が見られたものの、全体としては内需の受注の伸びに加え、外需の受注の増加が見られました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、需要の増加が見られる新興国をはじめとした海外への販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては3,505百万円（前期比72.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益で463百万円（前期は営業損失160百万円）、経常利益で399百万円（前期は経常損失102百万円）、当期純利益では441百万円（前期は当期純損失106百万円）となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の復興やタイ王国の洪水被害の復旧対応の災害復興需要が見込まれるものの、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れ継続の不安や、定着しつつある円高による輸出への影響もあることから、全体として、設備投資は微増傾向と思われる。当社におきましても、上述の需要による受注の増加が見込まれるほか、種々の業種に対する積極的な販売展開の強化を図ってまいります。このような状況から、平成24年11月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高5,741百万円、営業利益1,091百万円、経常利益につきましては、有価証券利息による営業外収益を見込んでいることから1,170百万円、当期純利益は758百万円を見込んでおります。

なお、為替変動による差損益は見込んでおりません。期首レートは1ドル78.13円、1ユーロ104.15円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて503百万円増加し、3,465百万円となりました。これは主に、売上債権が343百万円、現金及び預金が185百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて49百万円減少し、3,812百万円となりました。これは主に、投資有価証券が159百万円が増加したものの、有形固定資産が183百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、1,726百万円となりました。これは主に、その他流動負債が161百万円、仕入債務が42百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、60百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて274百万円増加し、5,491百万円となりました。これは主に、自己株式を72百万円取得したものの、利益剰余金が418百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、428百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加（前年同期比35.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は628百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

これは主に、売上債権の増加348百万円があったものの、税金等調整前当期純利益400百万円、減価償却費が216百万円、為替差損が196百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は400百万円(前年同期比66.5%減)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入1,027百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出1,343百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は91百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

これは主に、配当金の支払22百万円及び自己株式の取得による支出72百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率(%)	69.6	63.5	71.8	76.4	75.4
時価ベースの自己資本比率(%)	84.3	48.4	28.4	31.7	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.72	1.69	0.88	2.56	1.75
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	86.7	74.1	143.2	141.1	183.5

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況及び業績等を総合的に勘案し、普通配当1株当たり30円に加え、創立50周年を記念しまして、記念配当1株当たり15円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成24年2月24日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、引続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当40円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社（Micron-U.S.A., INC. 及びMicron Machinery (Thailand) Co., Ltd.）2社により構成されており、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1)ミクロン精密株式会社：当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置であります。

当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。

(2) Micron-U.S.A., INC.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(3) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.：東南アジア諸国を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

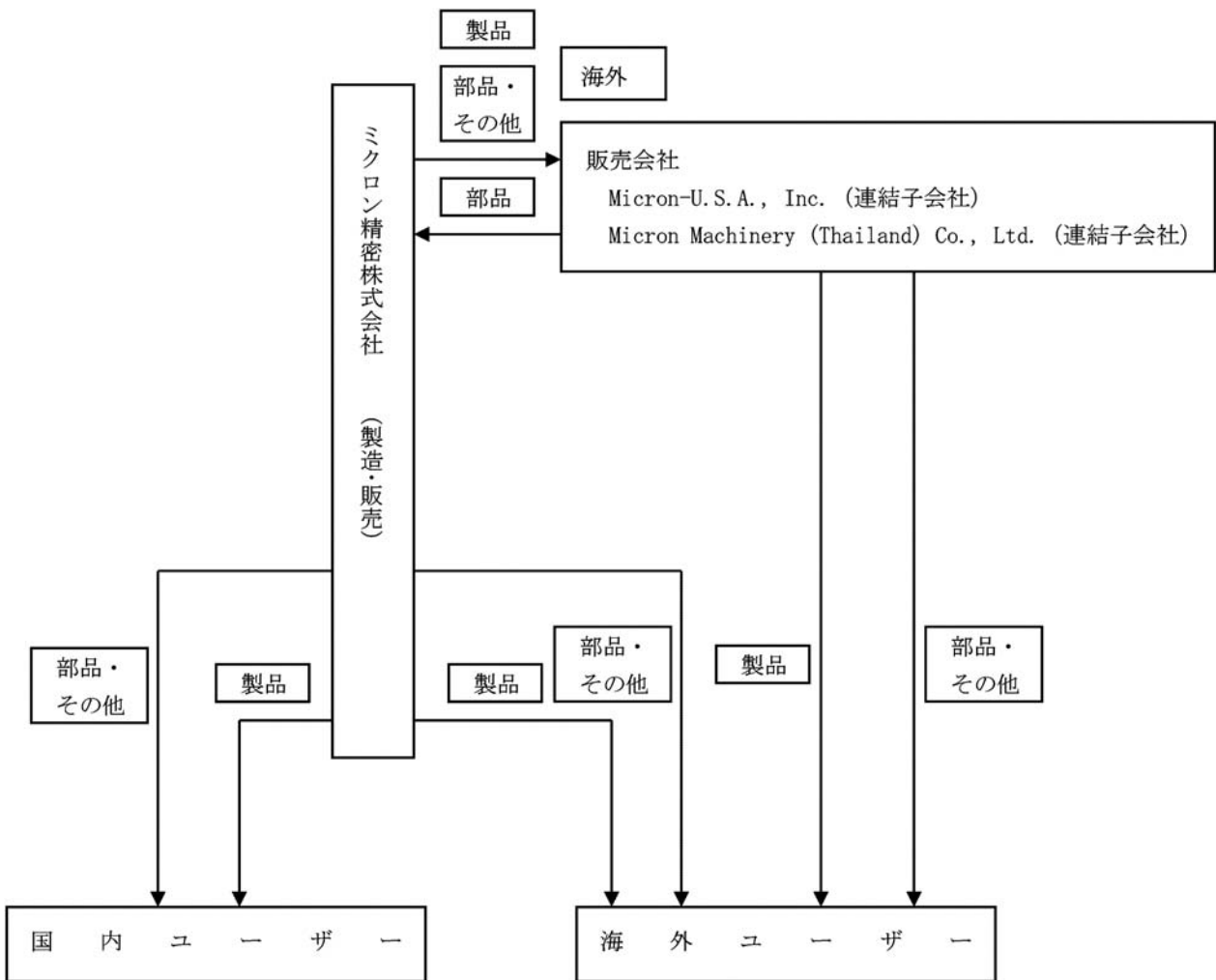
（注）心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において新たに設立したMicron Machinery (Thailand) Co., Ltd.を企業集団に含めております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術と人柄」を社是としております。優れた「技術」は「人柄」という礎に努力と知恵の積重ねで確立されてゆき、更にその「技術」を研鑽するなかで「人柄」が醸成される相互作用をなすものであります。さらに、このハーモニーを磨き上げるにより会社発展があり、社会に貢献するものであります。

この社是に基づき、技術革新を通じて企業価値を高め、社員の幸福と取引先の繁栄を実現すること、全社員参加の経営に徹し創造性豊かな人材の育成と実直な人柄を身に付けた企業人を育むことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益や当期純利益の成長率を重要な指標として考えております。また、売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率等を意識した経営を行い、効率性を計る指標でありますROEやROAについても、現在の水準から更なる向上を図るべく努力してまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「世界最高峰の研削技術・技能を極める」「妥協のない品質と顧客満足を追求する」「一歩先行くものづくりで地球環境を守る」をビジョンに掲げ、具体的施策として以下の展開を図ることにより実現すべく、邁進する所存であります。

- ①世界に誇れる品質、コストパフォーマンス、納期対応の実現
- ②技術開発力の積極的な推進
- ③グローバルな視点からの販売展開
- ④顧客本位主義の徹底
- ⑤得意技術を磨きあげ、世界一の研削盤メーカーを目指す
- ⑥人口、エネルギー、地球環境の変化を敏感に察知し、時代を先取りしたマネジメントシステムの構築

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創業以来、工作機械の製造販売に傾注してまいりましたが、多様化する時代のニーズにフレキシブルに対応し、より強固な経営基盤を築くために、工作機械の製造行程で培った技術の研鑽をコアテクノロジーにして、他分野における製品の開発にも努力してまいりたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,372	591,517
受取手形及び売掛金	610,766	954,676
有価証券	586,269	406,285
半製品	235,872	249,153
仕掛品	806,893	911,044
原材料及び貯蔵品	196,998	242,426
繰延税金資産	—	57,460
その他	119,696	53,866
貸倒引当金	△412	△471
流動資産合計	2,962,455	3,465,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,467,131	2,460,789
減価償却累計額	△1,633,018	△1,690,158
建物及び構築物(純額)	834,112	770,631
機械装置及び運搬具	1,996,154	1,945,184
減価償却累計額	△1,707,737	△1,772,481
機械装置及び運搬具(純額)	288,417	172,702
土地	445,559	444,843
建設仮勘定	45,190	54,560
その他	507,482	509,053
減価償却累計額	△463,163	△477,658
その他(純額)	44,319	31,395
有形固定資産合計	1,657,599	1,474,133
無形固定資産	16,409	11,609
投資その他の資産		
投資有価証券	2,081,076	2,240,233
繰延税金資産	—	6,854
その他	107,464	80,319
貸倒引当金	△916	△849
投資その他の資産合計	2,187,624	2,326,557
固定資産合計	3,861,632	3,812,299
資産合計	6,824,088	7,278,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,064	203,533
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	3,568	23,544
役員賞与引当金	—	4,000
製品保証引当金	6,000	13,000
圧縮未決算特別勘定	5,000	—
未払金	170,883	121,859
その他	98,768	260,589
流動負債合計	1,545,284	1,726,526
固定負債		
繰延税金負債	1,188	—
退職給付引当金	38,710	38,265
長期未払金	22,370	22,370
固定負債合計	62,268	60,635
負債合計	1,607,553	1,787,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	4,733,488	5,152,399
自己株式	△610,587	△682,888
株主資本合計	5,361,021	5,707,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,530	19,425
為替換算調整勘定	△204,016	△235,960
その他の包括利益累計額合計	△144,486	△216,534
純資産合計	5,216,535	5,491,096
負債純資産合計	6,824,088	7,278,258

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	2,028,046	3,505,857
売上原価	1,564,355	2,330,687
売上総利益	463,691	1,175,169
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,388	15,628
広告宣伝費	7,390	642
貸倒引当金繰入額	8	—
製品保証引当金繰入額	5,566	13,000
製品保証費	10,337	14,334
役員報酬	65,163	51,139
給料及び手当	186,890	233,977
役員賞与引当金繰入額	—	4,000
退職給付費用	18,798	20,687
福利厚生費	32,702	50,467
旅費及び交通費	40,487	44,447
賃借料	11,120	10,723
減価償却費	80,487	90,877
事業税	3,931	6,908
支払手数料	40,999	33,744
研究開発費	56,671	55,620
雑費	55,980	65,169
販売費及び一般管理費合計	623,925	711,368
営業利益又は営業損失(△)	△160,234	463,800
営業外収益		
受取利息	78,140	74,891
受取配当金	9,822	11,144
保険解約返戻金	1,729	16,090
補助金収入	72,725	5,660
受取家賃	1,430	1,778
その他	6,539	5,605
営業外収益合計	170,387	115,170
営業外費用		
支払利息	3,068	3,545
為替差損	71,687	140,775
投資有価証券評価損	37,974	30,859
その他	420	3,880
営業外費用合計	113,150	179,060
経常利益又は経常損失(△)	△102,998	399,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4,071	—
その他	—	3,250
特別利益合計	4,071	3,250
特別損失		
固定資産除却損	764	407
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
特別損失合計	764	2,407
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△99,691	400,754
法人税、住民税及び事業税	1,123	35,909
過年度法人税等	5,998	—
法人税等調整額	—	△73,961
法人税等合計	7,121	△38,052
少数株主損益調整前当期純利益	—	438,806
少数株主損失(△)	—	△2,895
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,812	441,702

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	438,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△40,104
為替換算調整勘定	—	△32,026
その他の包括利益合計	—	※2 △72,131
包括利益	—	※1 366,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	369,653
少数株主に係る包括利益	—	△2,978

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	651,370	651,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	651,370	651,370
資本剰余金		
前期末残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586,750	586,750
利益剰余金		
前期末残高	4,886,622	4,733,488
当期変動額		
剰余金の配当	△46,320	△22,791
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,812	441,702
当期変動額合計	△153,133	418,910
当期末残高	4,733,488	5,152,399
自己株式		
前期末残高	△572,010	△610,587
当期変動額		
自己株式の取得	△38,577	△72,301
当期変動額合計	△38,577	△72,301
当期末残高	△610,587	△682,888
株主資本合計		
前期末残高	5,552,732	5,361,021
当期変動額		
剰余金の配当	△46,320	△22,791
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,812	441,702
自己株式の取得	△38,577	△72,301
当期変動額合計	△191,710	346,609
当期末残高	5,361,021	5,707,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,335	59,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,195	△40,104
当期変動額合計	6,195	△40,104
当期末残高	59,530	19,425
為替換算調整勘定		
前期末残高	△198,574	△204,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,441	△31,943
当期変動額合計	△5,441	△31,943
当期末残高	△204,016	△235,960
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△145,239	△144,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	753	△72,048
当期変動額合計	753	△72,048
当期末残高	△144,486	△216,534
純資産合計		
前期末残高	5,407,492	5,216,535
当期変動額		
剰余金の配当	△46,320	△22,791
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,812	441,702
自己株式の取得	△38,577	△72,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	753	△72,048
当期変動額合計	△190,957	274,561
当期末残高	5,216,535	5,491,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△99,691	400,754
減価償却費	217,764	216,395
受取利息及び受取配当金	△78,519	△86,036
支払利息	3,068	3,545
為替差損益(△は益)	84,723	196,520
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,000	7,000
投資有価証券評価損益(△は益)	37,974	30,859
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,071	—
有形固定資産除却損	764	407
有形固定資産から売上原価への振替	38,550	24,669
有形固定資産から開発費への振替	—	13,318
売上債権の増減額(△は増加)	69,773	△348,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	△243,168	△161,716
その他の流動資産の増減額(△は増加)	116,447	50,562
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△3,883	27,941
仕入債務の増減額(△は減少)	130,084	42,700
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	37,533
その他の流動負債の増減額(△は減少)	88,767	83,267
その他	12,481	△195
小計	367,065	542,661
利息及び配当金の受取額	73,415	110,036
利息の支払額	△3,043	△3,427
法人税等の支払額	△8,027	△20,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,409	628,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△267,679	△332,973
定期預金の払戻による収入	216,849	252,672
有価証券の取得による支出	△283,710	—
有価証券の売却による収入	—	73,513
有形固定資産の取得による支出	△145,357	△75,731
有形固定資産の売却による収入	5,247	—
無形固定資産の取得による支出	△7,551	△1,602
投資有価証券の取得による支出	△1,424,959	△1,343,269
投資有価証券の売却による収入	712,285	1,027,613
貸付けによる支出	—	△1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194,877	△400,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△46,929	△22,380
自己株式の取得による支出	△38,577	△72,301
少数株主からの払込みによる収入	—	2,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,507	△91,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	△25,536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△850,876	110,893
現金及び現金同等物の期首残高	1,168,069	317,193
現金及び現金同等物の期末残高	317,193	428,087

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 Micron-U.S.A., Inc.	連結子会社の数 2社 Micron-U.S.A., Inc. Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. 当連結会計年度より、新たに設立したMicron Machinery (Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 半製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ハ) 原材料及び貯蔵品 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 半製品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 原材料及び貯蔵品 原材料 同左 貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末は計上していません。</p> <p>ハ 製品保証引当金 当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>ハ 製品保証引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	—
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	—

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 △106,059千円

少数株主に係る包括利益 一千円

計 △106,059千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 6,195千円

為替換算調整勘定 △5,441千円

計 753千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,671,377	356,669	2,028,046	—	2,028,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	221,583	5,498	227,081	(227,081)	—
計	1,892,960	362,167	2,255,128	(227,081)	2,028,046
営業費用	2,038,309	382,260	2,420,569	(232,288)	2,188,280
営業損失(△)	△145,348	△20,092	△165,441	5,207	△160,234
II. 資産	4,885,686	422,462	5,308,148	1,515,940	6,824,088

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

なお、前連結会計年度において、子会社でありましたMicron Europe GmbHを清算したことに伴い、当連結会計年度より欧州の区分を除外しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,085,013千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	577,856	365,484	19,417	150	962,908
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	2,028,046
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.5	18.0	1.0	0.0	47.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア 韓国、中国、タイ、インド、ベトナム、マレーシア、シンガポール、インドネシア
台湾

(2) 北米 アメリカ

(3) 欧州 チェコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,948,825	516,130	40,901	3,505,857

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
2,165,114	902,406	380,683	55,565	2,088	3,505,857

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾
- (2) 北米 アメリカ、カナダ
- (3) 欧州 ハンガリー
- (4) その他の地域 オーストラリア、メキシコ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	444,295

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を行うため、元本を毀損することのない複合金融商品(債券)を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金金は運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

組込デリバティブを含む複合金融商品取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	406,372	406,372	—
(2) 受取手形及び売掛金	610,766	610,766	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※)	2,582,485	2,611,450	28,965
資産計	3,599,623	3,628,588	28,965
(1) 買掛金	161,064	161,064	—
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
負債計	1,261,064	1,261,064	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算定することが困難なため、当該金融商品全体を、取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	75,293
その他	9,566

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	406,372	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	610,766	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	576,702	799,083	639,950	—
合計	1,593,840	799,083	639,950	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を行うため、元本を毀損することのない複合金融商品(債券)を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金には運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

組込デリバティブを含む複合金融商品取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	591,517	591,517	—
(2) 受取手形及び売掛金	954,676	954,676	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※)	2,561,959	2,555,208	△6,751
資産計	4,108,153	4,101,401	△6,751
(1) 買掛金	203,533	203,533	—
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
負債計	1,303,533	1,303,533	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算定することが困難なため、当該金融商品全体を、取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	75,293
その他	9,265

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	591,517	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	954,676	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	317,976	1,088,516	507,145	—
その他有価証券のうち満期が あるもの				
社債	79,042	—	—	—
合計	1,943,213	1,088,516	507,145	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	1,139,082	1,169,157	30,075
	小計	1,139,082	1,169,157	30,075
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	792,681	791,571	△1,110
	小計	792,681	791,571	△1,110
合計		1,931,764	1,960,729	28,965

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	451,182	344,452	106,730
	小計	451,182	344,452	106,730
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	115,566	162,766	△47,200
	(2) 債券			
	社債	83,972	88,398	△4,426
	小計	199,538	251,164	△51,626
合計		650,721	595,616	55,104

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額84,860千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成23年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	644,124	655,649	11,524
	小計	644,124	655,649	11,524
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	1,269,514	1,251,238	△18,275
	小計	1,269,514	1,251,238	△18,275
合計		1,913,638	1,906,887	△6,751

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	331,808	240,570	91,238
	小計	331,808	240,570	91,238
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	237,469	300,766	△63,297
	(2) 債券 社債	79,042	83,972	△4,929
	小計	316,511	384,738	△68,226
合計		648,320	625,308	23,011

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額84,558千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額 2,288円79銭	1株当たり純資産額 2,460円10銭
1株当たり当期純損失(△) △46円50銭	1株当たり当期純利益 195円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△106,812	441,702
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△106,812	441,702
期中平均株式数 (株)	2,297,070	2,259,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,194	367,968
受取手形	57,346	97,147
売掛金	527,755	839,345
有価証券	586,269	325,920
半製品	235,872	249,153
仕掛品	797,434	910,919
原材料及び貯蔵品	190,001	234,986
前払費用	5,528	7,505
繰延税金資産	—	56,604
未収入金	73,619	4,077
その他	36,078	35,957
貸倒引当金	△240	△370
流動資産合計	2,686,860	3,129,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,204,368	2,204,368
減価償却累計額	△1,460,533	△1,513,966
建物(純額)	743,835	690,402
構築物	175,729	175,729
減価償却累計額	△154,589	△157,365
構築物(純額)	21,140	18,363
機械及び装置	1,911,366	1,860,371
減価償却累計額	△1,635,919	△1,696,680
機械及び装置(純額)	275,447	163,690
車両運搬具	59,852	59,852
減価償却累計額	△51,607	△54,994
車両運搬具(純額)	8,244	4,857
工具、器具及び備品	491,595	492,566
減価償却累計額	△448,306	△463,133
工具、器具及び備品(純額)	43,289	29,432
土地	435,735	435,735
建設仮勘定	45,190	54,560
有形固定資産合計	1,572,881	1,397,043

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	13,637	8,557
その他	2,772	3,011
無形固定資産合計	16,409	11,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997,104	2,240,233
関係会社株式	506,982	509,844
出資金	30	30
長期貸付金	—	5,312
長期前払費用	545	367
保険積立金	95,945	70,161
繰延税金資産	—	6,854
その他	9,967	7,816
投資その他の資産合計	2,610,575	2,840,619
固定資産合計	4,199,867	4,249,231
資産合計	6,886,727	7,378,446
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,093	206,431
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払金	163,355	114,741
未払費用	33,072	115,257
未払法人税等	3,568	23,544
未払消費税等	—	37,533
前受金	49,230	84,815
役員賞与引当金	—	4,000
製品保証引当金	6,000	13,000
圧縮未決算特別勘定	5,000	—
その他	12,674	13,498
流動負債合計	1,530,994	1,712,822
固定負債		
退職給付引当金	38,710	38,265
長期未払金	22,370	22,370
固定負債合計	61,080	60,635
負債合計	1,592,075	1,773,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金		
資本準備金	586,750	586,750
資本剰余金合計	586,750	586,750
利益剰余金		
利益準備金	122,967	122,967
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,185	4,117
技術開発積立金	1,800,000	1,800,000
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	879,435	1,303,246
利益剰余金合計	4,607,588	5,030,331
自己株式	△610,587	△682,888
株主資本合計	5,235,121	5,585,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,530	19,425
評価・換算差額等合計	59,530	19,425
純資産合計	5,294,651	5,604,988
負債純資産合計	6,886,727	7,378,446

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	1,892,960	3,383,126
売上原価		
当期製品製造原価	1,247,042	1,977,869
他勘定受入高	249,205	290,252
売上原価合計	1,496,247	2,268,121
売上総利益	396,713	1,115,005
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,682	15,628
広告宣伝費	5,357	383
製品保証引当金繰入額	5,566	13,000
製品保証費	8,710	12,982
役員報酬	56,580	40,956
給料及び手当	154,949	205,679
役員賞与引当金繰入額	—	4,000
退職給付費用	18,798	20,687
福利厚生費	23,840	42,082
旅費及び交通費	32,827	36,601
賃借料	10,928	10,768
減価償却費	76,501	87,440
事業税	3,931	6,825
支払手数料	39,302	30,345
研究開発費	56,671	55,620
雑費	42,411	50,831
販売費及び一般管理費合計	542,061	633,833
営業利益又は営業損失(△)	△145,348	481,172
営業外収益		
受取利息	426	1,139
有価証券利息	74,164	68,817
受取配当金	9,822	11,144
保険解約返戻金	1,729	16,090
補助金収入	72,725	5,660
その他	6,244	5,145
営業外収益合計	165,112	107,997
営業外費用		
支払利息	3,068	3,545
為替差損	59,143	143,012
投資有価証券評価損	37,974	30,859
その他	20	99
営業外費用合計	100,206	177,516
経常利益又は経常損失(△)	△80,442	411,653

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4,071	—
貸倒引当金戻入額	40	213
特別利益合計	4,111	213
特別損失		
固定資産除却損	764	407
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
特別損失合計	764	2,407
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△77,095	409,459
法人税、住民税及び事業税	1,123	35,898
過年度法人税等戻入額	5,998	—
法人税等調整額	—	△71,973
法人税等合計	7,121	△36,074
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,217	445,533

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	651,370	651,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	651,370	651,370
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586,750	586,750
資本剰余金合計		
前期末残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586,750	586,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122,967	122,967
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,967	122,967
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,531	5,185
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,345	△1,068
当期変動額合計	△1,345	△1,068
当期末残高	5,185	4,117
技術開発積立金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
別途積立金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,008,628	879,435
当期変動額		
剰余金の配当	△46,320	△22,791
固定資産圧縮積立金の取崩	1,345	1,068
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,217	445,533
当期変動額合計	△129,192	423,810
当期末残高	879,435	1,303,246
利益剰余金合計		
前期末残高	4,738,126	4,607,588
当期変動額		
剰余金の配当	△46,320	△22,791
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,217	445,533
当期変動額合計	△130,538	422,742
当期末残高	4,607,588	5,030,331
自己株式		
前期末残高	△572,010	△610,587
当期変動額		
自己株式の取得	△38,577	△72,301
当期変動額合計	△38,577	△72,301
当期末残高	△610,587	△682,888
株主資本合計		
前期末残高	5,404,236	5,235,121
当期変動額		
剰余金の配当	△46,320	△22,791
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,217	445,533
自己株式の取得	△38,577	△72,301
当期変動額合計	△169,115	350,441
当期末残高	5,235,121	5,585,562

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,335	59,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,195	△40,104
当期変動額合計	6,195	△40,104
当期末残高	59,530	19,425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,335	59,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,195	△40,104
当期変動額合計	6,195	△40,104
当期末残高	59,530	19,425
純資産合計		
前期末残高	5,457,571	5,294,651
当期変動額		
剰余金の配当	△46,320	△22,791
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,217	445,533
自己株式の取得	△38,577	△72,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,195	△40,104
当期変動額合計	△162,919	310,336
当期末残高	5,294,651	5,604,988

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。